

令和8年度の当初予算を紹介します

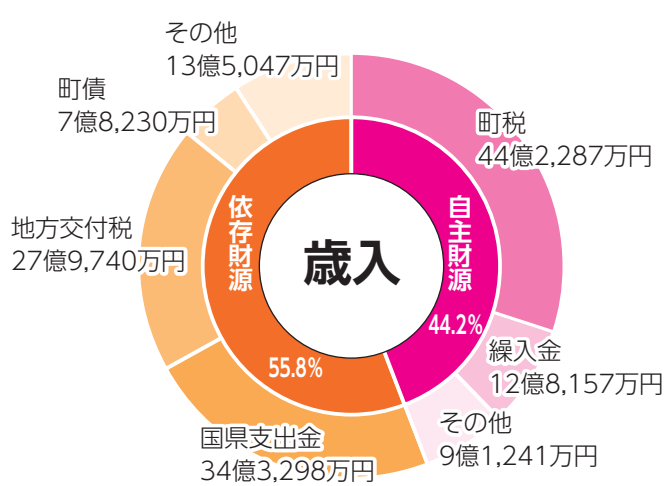


予算総額 **263億8,727万円** (前年度比 0.8%増)

一般会計 149億8,000万円 (前年度比 2.0%減)
 特別会計および企業会計 114億727万円 (前年度比 4.7%増)

令和8年度の茨城町一般会計予算は、149億8,000万円で、前年度より3億400万円の減となりました。充実した予算とするため、限りある財源をより効果のある事業へ重点的に配分しました。

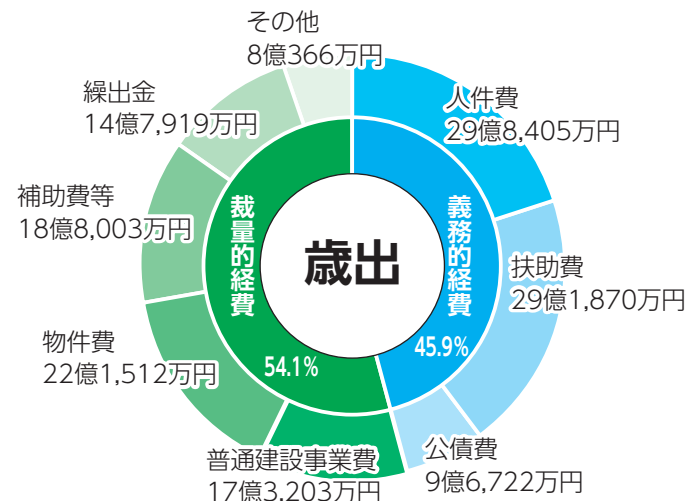
一般会計



歳入用語

自主財源：町が自主的に調達するお金
 町税…皆様に納めていただく税金
 繰入金…町の預貯金から取り崩すお金
 その他…施設使用料や証明書の発行手数料など

依存財源：国や県から補助されるお金
 国県支出金…特定の事業に対して国や県から補助されるお金
 地方交付税…他市町村との財源の均衡を保つために国から配分されるお金
 町債…町が借り入れるお金
 その他…地方消費税交付金をはじめとした国からの各種交付金など



歳出用語

義務的経費：支出することが義務づけられた経費
 人件費…議員や各種委員、職員の報酬や給与等
 扶助費…社会福祉にかかる経費
 公債費…借金の返済にかかる経費

裁量的経費：政策的な判断で増減できる経費
 普通建設事業費…公共施設等の建設や改修経費
 物件費…事務費や備品購入、委託等の消費的経費
 補助費等…他団体や町民の皆様に対する現金的給付の経費
 繰出金…特別会計に対して支出する経費
 その他…預貯金への積立金、維持補修費などの経費

特別会計および企業会計

※企業会計は支出予定額

国民健康保険特別会計	34億5,412万円
後期高齢者医療保険特別会計	6億6,418万円
介護保険特別会計	36億2,350万円
農業集落排水事業会計(収益的収支)	3億2,621万円
農業集落排水事業会計(資本的収支)	9,221万円
公共下水道事業会計(収益的収支)	5億8,468万円
公共下水道事業会計(資本的収支)	7億3,796万円
水道事業会計(収益的収支)	8億2,330万円
水道事業会計(資本的収支)	11億4万円
工業用水道事業会計	107万円
合計	114億727万円

【問合せ先】財政課 ☎ 029-240-7123 (直通)

地方消費税社会保障財源分の使い道

消費税の一部は市町村に配分され、社会保障財源分として社会保障経費に充当することとされています。その社会保障財源分は、4億9,300万円と前年度より4,200万円増となっています。

【社会保障経費の内訳】

科目	予算額	充当額
社会福祉	32億3,019万円	1億9,050万円
社会保険	14億7,919万円	2億4,660万円
保健衛生	4億1,034万円	5,590万円
合計	51億1,972万円	4億9,300万円

花のまちづくりの推進

環境美化への取り組みをさらに発展させるために策定した「花のまちづくり推進計画」に基づき、人と人が交流する美しいまちづくりを進めます。



環境美化への取り組みをさらに発展させるために策定した「花のまちづくり推進計画」に基づき、人と人が交流する美しいまちづくりを進めます。令和8年度の茨城町一般会計予算は、149億8,000万円で、前年度より3億400万円の減となりました。充実した予算とするため、限りある財源をより効果のある事業へ重点的に配分しました。

市街化調整区域地区計画方針等検討事業

民間事業者による開発の可能性が高い市街化調整区域について、町の活性化と町民の生活環境の向上を図るため、新たな土地利用を促す地区計画の導入を検討します。

就業者の移住に係る費用助成

町内事業所の就業者等を含む転入世帯を対象に支援金を交付し、移住時の負担軽減とともに移住・定住の促進を図ります。



町内の整備については、桜の郷地内へのアクセス道路として整備を進めている、小鶴地内町道209号線の用地買収と物件補償を実施するとともに、鳥羽地内町道433号線の早期の供用開始を目指し、引き続き事業を推進していきます。また、生活道路や通学路については、地域からの要望を踏まえながら効果的な整備を行うとともに、引き続き維持補修事業についても実施していきます。

未来への生活基盤が整ったまち

町道の整備については、桜の郷地内へのアクセス道路として整備を進めている、小鶴地内町道209号線の用地買収と物件補償を実施するとともに、鳥羽地内町道433号線の早期の供用開始を目指し、引き続き事業を推進していきます。また、生活道路や通学路については、地域からの要望を踏まえながら効果的な整備を行うとともに、引き続き維持補修事業についても実施していきます。

物価高対策について

物価高騰対策として、令和7年12月に成立した国の補正予算により交付される物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和7年度末に1人7,000円分の地域商品券を配布したほか、令和8年度には、水道料の基本料金を3か月減免、地区で管理する防犯灯の電気料に対し、1基あたり1,500円分の補助、中小企業等のエネルギー高騰に対する負担軽減策として、1社あたり3万円の補助など、7事業を実施します。

みんなの力でつくる自立したまち。郷土を愛する心や、人を思いやる温かさなど、本町町民の豊かな人間性を生かしながら、町民、各団体、民間企業、大学の積極的な参加および協働を促し、「全員参加」によるまちづくりを進めていきます。